

(5) 一般行政職職員の初任給の状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	大学卒	高校卒
あわら市	179,200 円	147,100 円
国	(I種) 192,700 円 (II種) 179,200 円	147,100 円

(6) 特別職の給料、報酬などの状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	給料または報酬月額	期末手当 (H29 支給割合)
市長	890,000 円	6 月期 1.55 月 12 月期 1.75 月 計 3.30 月
副市長	700,000 円	
議長	440,000 円	
副議長	370,000 円	
議員	350,000 円	

4 職員の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況 (平成 29 年度)

勤務時間	8:30 ~ 17:15
休憩時間	12:00 ~ 13:00

(2) 休暇の概要

区分	内容
年次休暇	1 年につき最高 20 日間。20 日以内で残日数を翌年に繰り越せます。
病欠休暇	負傷や疾病のため勤務できない場合、医師の証明で認められる休暇です。
特別休暇	結婚や忌引、出産などの特別な事由により認められる休暇です。
介護休暇	家族などを介護する必要がある場合に認められる無給休暇です。

6 職員の研修の状況

平成 29 年度の職員の研修は、福井県自治研修所での階層別研修や専門研修に延べ 143 人を、全国市町村国際文化研修所等での研修に 16 人を派遣しました。

7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の状況

地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他福利厚生事業に関する事項について計画を立て、実施するよう地方公務員法第 42 条に定められています。本市では、職員の福利厚生事業として、生活習慣病予防検診やがん検診、ストレスチェックのほか、人間ドックの助成などの健康管理事業を実施しています。

また、職員の互助組織である「あわら市職員互助会」において、都市職員体育大会助成、元気回復事業のほか、冠婚葬祭に際しての給付を行っています。

①平成 29 年度の各種検診の受診状況

項目	一般健康診断	人間ドック	がん検診	ストレスチェック
受診者数	380 人	55 人	延べ 490 人	401 人
費用	2,390 千円	608 千円	843 千円	519 千円

(2) 公務災害補償制度の状況

職員の公務上の災害に対する補償は、地方公務員災害補償基金福井県支部に加入し、実施しています。平成 29 年度は、公務上のけがによる申請が 1 件ありました。

(7) 一般行政職職員の級別職員数の状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	43 人	21.8%
2 級	主事、技師	41 人	20.8%
3 級	主査	41 人	20.8%
4 級	主任	8 人	4.1%
5 級	課長補佐	32 人	16.2%
6 級	課長、参事	21 人	10.7%
7 級	部長、理事	11 人	5.6%
計		197 人	100%

※ 一般行政職は、税務職、保健師、保育教諭、企業職および技能労務職を除いた職です。

5 職員の分限および懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

分限処分は、職員が心身の故障などにより、その職責を十分に果たすことができない場合に、本人の意に反して行う不利益処分のことです。

処分の内容	降給	休職	降任	免職
処分者数	0 人	1 人	0 人	0 人

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分は、職務上の義務違反などに対して行う制裁措置のことです。

処分の内容	戒告	減給	停職	免職
処分者数	0 人	0 人	0 人	0 人

②平成 29 年度あわら市職員互助会の決算状況

収入総額	1,862 千円
公費負担額	0 千円
会費	1,746 千円
繰越金など	116 千円
支出総額	1,507 千円
都市職員体育大会助成	52 千円
元気回復事業	352 千円
慶弔給付など	1,103 千円

※ 会員数：366 人 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

※ 公費負担は、平成 27 年度に廃止しました。



人事行政の状況を公表します。

「あわら市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の規定により、平成 29 年度の市職員の給与や勤務時間、その他の勤務条件など、人事行政の概要を公表します。

なお、市のホームページには、さらに詳しい内容を掲載しています。

問合せ 総務課 人事G ☎ 73-8002

1 職員数の状況

(1) 職員定数の適正化への取り組み

市では、行政のスリム化と人件費の削減を進めてきました。合併当初 398 人であった職員数は、平成 30 年 4 月時点では 291 人となりました。北陸新幹線整備に関する事務事業をはじめ、先々の行政需要を見込みながら、今後も適正な職員数の維持に努めます。

(2) 採用者数および退職者数の状況

区分	退職者数		採用者数
	H29.4.1~H30.3.30	H30.3.31	
一般行政職員	1 人	8 人	16 人
保育職員		4 人	3 人
技能労務職員			3 人
任期付職員			
計	1 人	12 人	22 人

(3) 部門別職員数の状況 (各年度 4 月 1 日現在)

区分	職員数				増減 (対 H29)
	H27	H28	H29	H30	
一般行政部門	194 人	198 人	205 人	210 人	+ 5
特別行政部門	59 人	56 人	61 人	64 人	+ 3
公営企業等会計部門	17 人	16 人	16 人	17 人	+ 1
計	270 人	270 人	282 人	291 人	+ 9

※ 特別行政部門は、教育委員会事務局に属する職員数です。

※ 公営企業等会計部門は、上下水道事業や国民健康保険事業などの職員数です。

2 職員の人事評価の状況

市では、平成 18 年度から人事評価の試行を重ね、平成 23 年度から本格運用しています。その評価結果は翌年度の 6 月および 12 月の勤勉手当や 1 月の昇給に反映しています。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成 29 年度普通会計決算)

歳出決算額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
14,905,811 千円	2,073,971 千円	13.9%

※ 人件費には、市長や議員などの特別職に支給した給料や報酬なども含まれます。

(2) 職員給与費の状況 (平成 29 年度普通会計決算)

給与費				1 人当たり
給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
924,865 千円	93,070 千円	348,875 千円	1,366,810 千円	5,197 千円

※ 職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 一般行政職職員の平均年齢、平均給料月額などの状況 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
あわら市	40.0 歳	289,840 円	309,490 円
国	43.5 歳	329,845 円	410,940 円

※ 平均給与月額 (国ベース) は、給料月額に毎月支払われる扶養手当や住居手当などを加え、国と同じ条件で再計算した額です。

(4) 職員手当の状況

①扶養手当など (平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	内容
扶養手当	1 配偶者 6,500 円 / 月
	2 22 歳までの子 1 人につき 10,000 円 / 月
	3 16 歳 ~ 22 歳の子 1 人につき 5,000 円加算 / 月
	4 配偶者・子以外の扶養親族 1 人につき 6,500 円 / 月
住居手当	家賃が月額 12,000 円を超える場合、その超えた額に応じて支給 (上限 27,000 円 / 月)
通勤手当	1 交通機関などの利用者 定期券相当額 (上限 55,000 円 / 月)
	2 乗用車などの使用者 通勤距離に応じて支給 (2,000 円 ~ 31,600 円)

※ 各手当とも国の支給制度と同じです。

②期末・勤勉手当 (平成 29 年度支給割合)

区分	6 月期	12 月期	計
期末手当	1.225 月	1.375 月	2.60 月
勤勉手当	0.85 月	0.95 月	1.80 月
計	2.075 月	2.325 月	4.40 月

※ 支給月数は、国の支給制度と同じです。

③時間外勤務手当 (普通会計決算)

区分	H27	H28	H29
支給額	28,538 千円	26,718 千円	36,429 千円
1 人当たり	118,908 円	123,694 円	159,079 円

※ 選挙時の投票事務に支給した手当は含みません。